

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月14日

上場会社名 日本製紙株式会社
 コード番号 3863
 問合せ先 経理部長 本村 秀

上場取引所(所属部) 東証市場(第一部)
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
 (03)3218-8000

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	461,928 (5.1)	30,620 (175.6)	23,508 (143.8)
11年9月中間期	439,543 (-)	11,109 (-)	9,641 (-)
12年3月期	906,041	30,127	26,721

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	9,439 (-)	9 95	- -
11年9月中間期	2,004 (-)	2 11	- -
12年3月期	10,106	10 65	10 61

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3,518百万円 11年9月中間期 146百万円 12年3月期 567百万円
 (退職給付会計による特別損益
 影響額 3,850百万円を含む)

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,123,558	320,945	28.6	338 33
11年9月中間期	1,150,467	336,553	29.3	354 81
12年3月期	1,130,037	342,367	30.3	360 91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	39,234	20,943	21,019	22,246
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	89,815	18,359	65,064	24,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	950,000	58,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円32銭

企業集団の状況

当企業グループは、中間連結財務諸表提出会社(以下当社)、子会社130社及び関連会社42社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、観光、レジャー等の事業を行っています。

【紙・パルプ事業】

当社及び北上製紙(株)が洋紙の製造販売、東北製紙(株)、大竹紙業(株)及び興陽製紙(株)が当社の委託により洋紙を生産し、当社が仕入販売を行っています。

また、東北製紙(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)及び日本板紙(株)が板紙の製造販売、(株)クレシアが家庭用衛生紙の製造販売、パルプは当社と東北製紙(株)が製造、当社が販売を行っています。

サンミック千代田(株)、十條商事(株)及び国永紙業(株)は、当企業グループの製品の一部を販売しています。

海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。

【紙関連事業】

十條セントラル(株)が紙器・包装材料の製造販売、リントック(株)が粘着関連製品の製造販売、日本製袋(株)がクラフト紙袋等の製造販売を行っています。また、当社は液体用紙容器の生産を十條セントラル(株)に委託し、当社が仕入販売を行っています。

桜井(株)は当企業グループの生産する紙・フィルム加工品の販売を行っています。

化成品は当社が製造し、サンミック千代田(株)、サンフロー(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

当社及び十條木材(株)、(株)新陽が木材の仕入販売、(株)パルが建材の仕入販売を行っています。

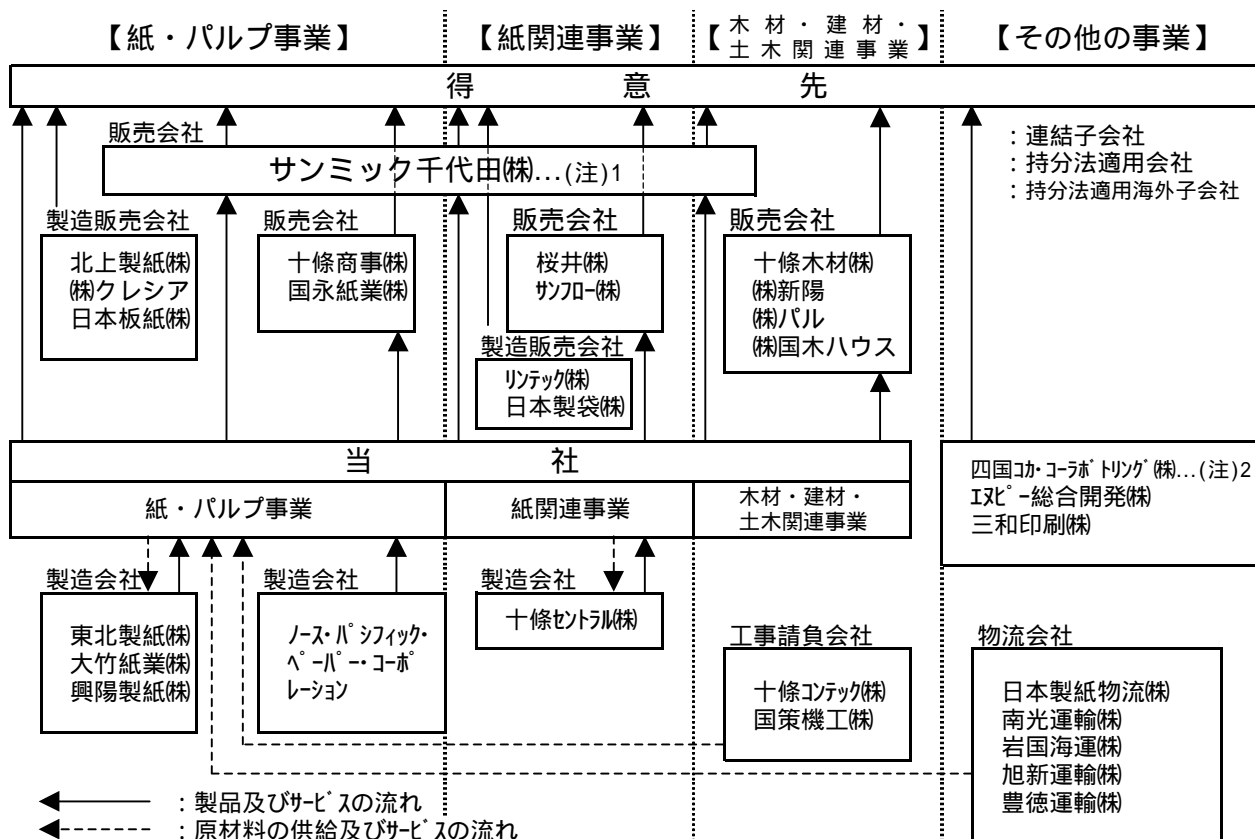
また、当社及び(株)新陽、(株)国木ハウス、エヌピー総合開発(株)は、不動産の売買及び賃貸を行っています。

十條コンテック(株)、国策機工(株)が機械及び土木建築の設計、施工管理を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)、南光運輸(株)、岩国海運(株)、旭新運輸(株)、豊徳運輸(株)が当企業グループの製品の輸送及び保管を行っています。

四国コーポラトリック(株)は清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発(株)がレジャー事業、三和印刷(株)が印刷業を行っています。



(注) 1. 店頭登録銘柄

2. 大阪証券取引所一部上場株式

経営方針

1 経営の基本方針

当企業グループは、志として「世界的一流企業の構築」を掲げ、高い収益力と透明で活力のある文化を有する企業づくりを目指しています。

21世紀に当企業グループが存続・発展していくための条件としては、優れた品質・コスト競争力やグローバルな事業展開による高い成長力、他に抜きんできた技術力・開発力、市場への安定供給力を有しながら社会へ貢献していくこと、さらには環境保全にも積極的な対応を図っていくことであると考えています。

また、企業統合が進んだ海外の巨大メーカーと伍して競争していくためには、環境の変化に即応した経営の変革が必要であり、大昭和製紙(株)との事業統合はまさにその実践といえるものです。今後は、これまで取り組んできた「峻別と集中」の選択肢もさらに広がり、より効率的経営を追求することが可能となりました。早期に、世界の一流製紙メーカーとしての地位を確立して、株主、投資家のみなさまのご期待にお応えできるよう、企業価値の一段の向上を目指していく方針です。

当期より、EVA(経済付加価値)の概念を取り入れた「NEP(Nippon Paper Economic Profit)」と名付けた新経営指標を導入しました。各事業別および事業所別に投下資本を把握し、従来の他人資本コストに加え、株主資本コストも加味した事業別損益を算出するようにしました。NEPの目標は、企業業績の評価を多面的に行う上で重要であり、今後、資本コスト概念の定着を図り、資本効率を重視する経営を目指していきます。

2 対処すべき課題と取り組み

1) 大昭和製紙(株)との円滑な事業統合実現

円滑な事業統合の実現を最優先課題と位置づけ、現在、精力的に取り組んでいます。具体的には、来年3月に設立する「(株)日本ユニパックホールディング」のグループ経営の中枢としての機能の明確化、運営方針および組織体制づくりと、紙事業の共同販売会社設立の諸準備を進めているところです。また、事業統合効果を最大限に実現するための対策は鋭意検討中ですが、最適生産体制の構築や技術交流によるコストダウンの他、パルプの融通や物流費の削減などにより、年間500億円以上の効果発現を目指しています。なお、統合前に実施可能な施策につきましては、この下期から積極的に実行に移していきます。

2) 第3次中期経営計画の策定

また、もう一つ大きな課題として現在取り組んでいることに、平成13年～15年度を対象期間とする第3次中期経営計画の策定があります。前述の通り、グループ全体の成長戦略策定は持株会社が担うこととなりますが、事業子会社は従来通り、自主・自立・自己責任の原則に基づく経営を行い、一層の体質改善・強化を図っていきます。この3年間では、日本ユニパックグループ発展の基盤整備を進めていくこととなりますが、より高い目標を掲げ、将来の成長に必要な諸施策を策定・推進していきます。

3) 売価最優先の生産・販売体制の堅持

緩やかな景気回復の動きに伴い、洋紙需要も好調さを持続していますが、一方で在庫の増加傾向が見受けられます。今後とも売価最優先とする生産・販売体制を堅持し、収益の確保を図っていきます。

3 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、以上の経営方針に基づいて収益力の向上を図り、企業価値の最大化を追求していくことによって、株主利益に貢献していくことを基本と考えています。利益配分につきましては、業績の状況や内部留保の充実などを総合的に勘案し、できる限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化・拡充ならびに将来における株主の利益確保のために備えていきます。

経営成績

1 当期の概況

当中間期のわが国経済は、政府の各種景気対策効果、I T (情報技術) 関連の需要拡大やアジア経済の回復に伴う輸出伸長などにより、企業収益が上向き始め、景気は緩やかながら回復基調をたどりました。

洋紙業界におきましても、景気の動向を反映し、紙の国内出荷量は昨年2月に前年比プラスに転じ、以降連続して前年を上回る状況が続き、需要は堅調に推移しました。

市況面では、好調な需要を反映し、在庫もほぼ適正水準にまで減少し、需給バランスが大幅に改善された結果、昨秋に引き続き、今春からの再度の価格復元がほぼ実現しました。

このような環境の中、当中間期の当グループ連結売上高は4,619億28百万円となりました。一方損益面ではグループを挙げて、人員合理化、製造原価・物流費の削減、原材料価格の引き下げなどコストダウンに取り組み、加えて、販売量増や洋紙の価格復元などが寄与した結果、経常利益は235億8百万円となりました。当中間期は、退職給付会計導入による積立不足額709億85百万円について1年で費用処理を予定した結果、中間純損益は94億39百万円の損失となり、前年と比べ大幅に減少しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

[紙・パルプ事業]

価格の復元を最優先とし、在庫の極小化を図りながら、価格重視の販売を堅持しました。主として、チラシ、カタログ、マニュアル向けなどの商業印刷用紙の増加、並びにI T (情報技術) 関連の需要の増大等により、洋紙の販売量は増加しました。

価格については、今春の価格復元により改善され、売上高は前年に比べ増加し、3,298億27百万円となりました。一方損益面では、コストダウン効果と円高による原材料価格の低下も加わり、営業利益は244億77百万円と前年に比べ大幅に増加しました。

[紙関連事業]

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器の販売量は好調でしたが、充填機の販売台数が減少したこと、また、化成品は、円高による輸出不振や公共事業低迷による土木用途品の落ち込みなどがあり、売上高は前年より下回りました。一方、機能材料は、製版材料の不振を液晶関連の需要拡大によるエレクトロニクス材料の販売増で補いました。

なお、当中間期より、新たに日本製袋(株)を連結子会社とし、当セグメントに含めたことにより、売上高は前年に比べ増加し、493億91百万円、営業利益は28億79百万円となりました。

[木材・建材・土木関連事業]

新設住宅着工数はほぼ前年並みで推移し、木材総需要は落ち込んだものの、拡販努力とコストダウン効果により、売上高は前年に比べ増加し、486億58百万円、営業利益は5億16百万円となりました。

[その他の事業]

今夏の猛暑の影響で清涼飲料の需要が伸びたため、売上高は340億51百万円と前年と比べ増加し、営業利益は27億46百万円となりました。

2 通期の業績見通し

今後の見通しとしては緩やかな景気回復基調が続くとして、当企業グループは、引き続き需給バランスの維持、価格の最優先を図り、生産性の向上による一層のコストダウンを図っていきます。

通期の業績につきましては売上高9,500億円、経常利益580億円、当期純利益は60億円を予想しています。

1. 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期 (12.9.30)	前 期 (12.3.31)	対前期比較
資 産 の 部	流 動 資 産	414,210	444,081	29,871
	現金及び預金	19,840	20,891	1,051
	受取手形及び売掛金	237,779	218,003	19,776
	有価証券	9,623	70,398	60,775
	棚卸資産	111,976	105,770	6,206
	その他の金	35,821	30,102	5,719
	貸倒引当金	830	1,083	253
	固 定 資 産	709,347	678,024	31,323
	有形固定資産	544,993	550,185	5,192
	建物及び構築物	130,450	130,426	24
	機械装置及び運搬具	277,813	286,387	8,574
	土地	94,317	93,073	1,244
	その他	42,411	40,298	2,113
	無形固定資産	5,963	6,310	347
投資その他の資産	158,391	121,527	36,864	
投資有価証券	121,922	97,919	24,003	
その他の金	37,164	24,900	12,264	
貸倒引当金	694	1,292	598	
為替換算調整勘定	-	7,931	7,931	
資 産 合 計	1,123,558	1,130,037	6,479	
負債・少数株主持分及び資本の部	流 動 負 債	474,112	459,186	14,926
	支払手形及び買掛金	156,413	137,203	19,210
	短期借入金	221,442	233,222	11,780
	その他の	96,256	88,761	7,495
	固 定 負 債	302,608	302,780	172
	社長期借入金	164,066	164,068	2
	退職給付引当金	107,273	113,318	6,045
	退職給付引当金	27,150	-	27,150
	その他の	-	21,203	21,203
	その他	4,119	4,191	72
	負 債 合 計	776,721	761,967	14,754
	少 数 株 主 持 分	25,891	25,703	188
	資 本 金	104,847	104,846	1
	資本準備金	97,376	97,375	1
連結剰余金	126,157	140,150	13,993	
為替換算調整勘定	7,430	-	7,430	
自 己 株 式	5	5	0	
資 本 合 計	320,945	342,367	21,422	
負債・少数株主持分及び資本合計	1,123,558	1,130,037	6,479	

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
売上高	461,928	906,041
売上原価	345,104	703,782
売上総利益	116,824	202,258
販売費及び一般管理費	86,204	172,131
営業利益	30,620	30,127
営業外収益	(4,043)	(14,313)
受取利息及び配当金	1,510	2,754
その他の	2,532	11,559
営業外費用	(11,154)	(17,720)
支払利息	4,441	11,354
その他の	6,712	6,365
経常利益	23,508	26,721
特別利益	(34,738)	(5,944)
固定資産売却益	1,114	4,700
退職給付信託設定	33,554	-
その他の	68	1,243
特別損失	(70,640)	(11,039)
固定資産除却損	491	3,074
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	65,942	-
有価証券等評価損	3,961	-
特別退職金	-	2,704
その他の	244	5,259
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	12,393	21,626
法人税、住民税及び事業税	10,776	11,791
法人税等調整額(減算)	14,051	1,520
少数株主利益(減算)	321	1,249
中間(当期)純利益(純損失)	9,439	10,106

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
連結剰余金期首残高	140,150	132,836
過年度税効果調整額	-	4,206
連結剰余金増加高	7	790
子会社の合併に伴う剰余金増加高	7	-
連結子会社増加による剰余金増加高	-	790
連結剰余金減少高	4,561	7,789
配 当 金	4,268	7,588
役 員 賞 与	220	200
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	72	-
中間(当期)純利益(純損失)	9,439	10,106
連結剰余金中間期末(当期末)残高	126,157	140,150

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,234	89,815
税金等調整前中間(当期)純利益	12,393	21,626
減価償却	29,266	63,035
退職給与引当金の増減額	21,275	810
退職給付引当金の増減額	27,150	-
役員退職慰労引当金の増減額	4	343
受取利息及び受取配当金	1,510	2,754
支払利息	4,441	11,354
持分法による投資損益	3,518	567
退職給付信託設定益	33,554	-
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	60,898	-
有価証券売却益	2	5,323
有価証券等評価損	3,961	-
固定資産除却損	491	3,074
固定資産売却益	1,114	4,700
投資有価証券売却益	39	245
特別退職金	-	2,704
売上債権の増減額	17,055	11,458
棚卸資産の増減額	5,170	10,733
仕入債務の増減額	17,410	4,931
その他	2,771	11,398
小計	52,254	103,342
利息及び配当金の受取額	2,153	3,055
利息の支払額	4,472	10,249
特別退職金の支払額	-	2,704
法人税等の支払額	10,700	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,943	18,359
定期預金の預入による支出	2,367	2,663
定期預金の払戻による収入	2,483	3,147
有価証券の取得による支出	403	2,326
有価証券の売却による収入	230	18,395
固定資産の取得による支出	22,662	42,674
固定資産の売却による収入	2,104	6,113
投資有価証券の取得による支出	148	3,297
投資有価証券の売却による収入	61	1,481
長期貸付による支出	1,047	7,074
長期貸付金の回収による収入	643	8,700
その他	162	1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,019	65,064
短期借入金増減額	14,919	30,565
コマーシャル・ハ・ル・の増減額	4,000	11,500
長期借入れによる収入	8,240	25,536
長期借入金返済による支出	13,856	42,146
配当金の支払額	4,269	7,592
その他	213	1,204
現金及び現金同等物に係る為替差額	55	59
現金及び現金同等物の増減額	2,672	6,332
現金及び現金同等物期首残高	24,289	17,860
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減	25	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	604	96
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	22,246	24,289

(注)1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期(12.9.30)	前期(12.3.31)
現金及び預金	19,840	20,891
有価証券	9,623	70,398
小計	29,463	91,289
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,764	2,881
有価証券(価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を除く)	4,451	64,118
現金及び現金同等物	22,246	24,289
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	1	272
転換社債の転換による資本準備金増加額	0	272
転換による転換社債減少額	1	544

合併

当中間期に埼玉十條物流株式会社を合併したことにより増加した連結剰余金は7百万円です。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	26社(サミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、 四国コカ・コーポ・トリック(株)、(株)クレシア、他21社)
非連結子会社数	104社(うち持分法適用会社数 なし)
持分法適用関連会社	3社(日本板紙(株)、リテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション)
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

製袋事業の再編、及び連結子会社から親会社への支配権の異動により以下のように異動しました。

 - (1) 連結の範囲

新規	日本製袋(株)
除外	なし
 - (2) 持分法の適用の範囲

新規	なし
除外	なし
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 該当なし
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 移動平均法による原価法
6. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)
 - (2) 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異について、親会社及び連結子会社1社は当中間期において全額費用処理し、その他の連結子会社は1年による按分額を費用処理しています。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、主として振当処理を行っています。また、金利スワップについては、主として特例処理を適用しています。
10. 消費税等の会計処理は税抜方法によっています。
11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

1. 退職給付会計 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が455百万円減少しましたが、持分法投資損益に含まれる影響額3,850百万円により、経常利益は3,471百万円減少となりました。
また会計基準変更時差異費用処理額(65,942百万円)については特別損失に計上し、親会社及び連結子会社1社の保有株式を信託設定したことによる信託設定益(33,554百万円)については特別利益に計上しました結果、税金等調整前中間純利益は35,859百万円減少となりました。
2. 金融商品会計 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。
なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は「7. 有価証券」の注記として記載しています。
3. 外貨建取引等会計基準 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。

中間連結貸借対照表に係る注記

	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	958,486 百万円	931,599 百万円
2. 保証債務	45,241 百万円	49,453 百万円
3. 割引手形残高	2,368 百万円	2,354 百万円
4. 裏書手形残高	3 百万円	10 百万円

5. リース取引に関する注記

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1. 借手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 5,556 減価償却累計額相当額 3,243 <hr/> 中間期末残高相当額 2,312 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 972 1 年 超 1,339 <hr/> 合 計 2,312 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 5,525 減価償却累計額相当額 3,124 <hr/> 期末残高相当額 2,400 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 984 1 年 超 1,415 <hr/> 合 計 2,400 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。
(2) オペレーティング・リース取引	3. 支払リース料 569 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1 年 内 496 1 年 超 180 <hr/> 合 計 677	3. 支払リース料 1,148 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1 年 内 529 1 年 超 343 <hr/> 合 計 873
2. 貸手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 206 減価償却累計額相当額 130 <hr/> 中間期末残高相当額 76 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 33 1 年 超 45 <hr/> 合 計 78 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、利息相当額を控除しない方法によっています。	-
(2) オペレーティング・リース取引	3. 受取リース料 19 4. 減価償却費 15 未経過リース料 1 年 内 49 1 年 超 - <hr/> 合 計 49	- - 未経過リース料 1 年 内 55 1 年 超 - <hr/> 合 計 55

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	329,827	49,391	48,658	34,051	461,928	-	461,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	4,209	8,969	8,645	22,754	(22,754)	-
計	330,758	53,600	57,627	42,696	484,683	(22,754)	461,928
営業費用	306,281	50,720	57,110	39,950	454,062	(22,754)	431,308
営業利益	24,477	2,879	516	2,746	30,620	(-)	30,620

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,267	94,060	101,167	64,544	906,041	-	906,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585	8,310	13,521	17,061	40,478	(40,478)	-
計	647,853	102,371	114,688	81,606	946,519	(40,478)	906,041
営業費用	628,714	96,891	113,708	77,077	916,392	(40,478)	875,913
営業利益	19,138	5,480	980	4,528	30,127	(-)	30,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業	紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	化成品、紙加工品
木材・建材・土木関連事業	木材、建材、緑化、土木建築、不動産業
その他の事業	食品、飲料、運送業、レジャー事業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

 単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
紙・パルプ事業	数 量	2,388,188	4,811,535
洋 紙	数 量	1,804,272	3,593,010
板紙・家庭紙	数 量	388,120	803,346
パ ル プ	数 量	195,796	415,179
紙 関 連 事 業	金 額	34,779	64,929
木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	金 額	-	-
そ の 他 の 事 業	金 額	17,082	30,180

(注) 1.パルプについては、自工場消費分は除いています。
2.紙関連事業、その他の事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

 単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
紙・パルプ事業	金 額	329,827	646,267
洋 紙	数 量 金 額	2,013,027 253,739	4,102,417 496,514
板紙・家庭紙	数 量 金 額	395,711 46,042	832,392 99,142
パ ル プ	数 量 金 額	212,735 15,769	376,046 24,315
製紙原料他	金 額	14,277	26,295
紙 関 連 事 業	金 額	49,391	94,060
木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	金 額	48,658	101,167
そ の 他 の 事 業	金 額	34,051	64,544
合 計	金 額	461,928	906,041

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (12.9.30)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的債券			
国債・地方債等	10	10	0
社 債	1,936	2,013	77
そ の 他	-	-	-
合 計	1,946	2,023	77
2. その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

(2) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)
(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (12.9.30)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
1. 満期保有目的債券		
非上場債券	-	
その他	36	
合 計	36	
2. その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,818	
マネー・マネジメント・ファンド	3,970	
その他	1,010	
合 計	30,799	

(注) 平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次の通りです。

中間連結貸借対照表計上額	46,628 百万円
時 価	54,320 百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	4,439 百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	3,199 百万円
少 数 株 主 持 分 相 当 額	52 百万円

付 表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前年中間期 (11.4.1～11.9.30)	対前年中間期比較
売 上 高	461,928	439,543	22,385
売 上 原 価	345,104	342,620	2,484
売 上 総 利 益	116,824	96,922	19,902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,204	85,813	391
営 業 利 益	30,620	11,109	19,511
営 業 外 収 益	(4,043)	(9,522)	(5,479)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,510	1,860	350
そ の 他	2,532	7,661	5,129
営 業 外 費 用	(11,154)	(10,989)	(165)
支 払 利 息	4,441	6,079	1,638
そ の 他	6,712	4,910	1,802
経 常 利 益	23,508	9,641	13,867
特 別 利 益	(34,738)	(152)	(34,586)
固 定 資 産 売 却 益	1,114	101	1,013
退 職 給 付 信 託 設 定 益	33,554	-	33,554
そ の 他	68	51	17
特 別 損 失	(70,640)	(2,317)	(68,323)
固 定 資 産 除 却 損	491	734	243
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	65,942	-	65,942
有 価 証 券 等 評 価 損	3,961	-	3,961
そ の 他	244	1,583	1,339
税金等調整前中間純利益(純損失)	12,393	7,476	19,869
法人税、住民税及び事業税	10,776	4,660	6,116
法人税等調整額(減算)	14,051	-	14,051
少数株主利益(減算)	321	811	490
中 間 純 利 益 (純 損 失)	9,439	2,004	11,443